

建築物石綿含有建材調査者講習(一般)受講申込書 兼 修了考査再受験申込書

*

受講希望日		月 日 ~ 月 日		※受講番号	
ふりがな				生 年 月 日	年 齢
氏 名				昭和・平成 年 月 日	満 才
旧姓・通称	※修了証に旧姓又は通称の併記を 希望する場合のみご記入ください。				
住 所	〒 _____				
	日中の連絡先	_____ 携帯・会社・自宅			
会 社 名					
勤務・所属先 所 在 地	〒 _____ 電話 _____ FAX _____				
受講票等送付先	勤務・所属先 自宅		可否等送付先	勤務・所属先 自宅	

写真（ホッチキス）
縦3.0cm×横2.4cm
正面、無帽、無背景
(サングラス不可)
6ヶ月以内に撮影
されたもの。
裏面に氏名を
記入してください。

写真（のりづけ）
縦3.0cm×横2.4cm
正面、無帽、無背景
(サングラス不可)
6ヶ月以内に撮影
されたもの。
裏面に氏名を
記入してください。

下記の受講記号(1)から(12)のうち該当する記号に○印を付けて下さい。
また、添付書類等欄にて求められている証明書類に加え、**本人確認書類の写しを申込書に添付して下さい。**

受講記号	○印	受 講 資 格	添 付 書 類 等
(1)		労働安全衛生法別表第18第23号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者	修了証の写し
(2)		学校教育法による大学(短期大学を除く。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して2年以上の実務の経験を有する者	実務経験証明A + 卒業証書の写し 又は 卒業証明書原本
(3)		学校教育法による短期大学(修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程(夜間において授業を行うものを除く。)を修めて卒業した後(同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後。(4)において同じ。)、建築に関して3年以上の実務の経験を有する者	
(4)		学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程を含む。)又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して4年以上の実務の経験を有する者((3)に該当する者を除く。)	
(5)		学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して7年以上の実務経験を有する者	
(6)		建築に関して11年以上の実務の経験を有する者	実務経験証明B
(7)		労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務を有する者	実務経験証明C + 修了証の写し
(8)		建築行政に関して2年以上の実務の経験を有する者	実務経験証明D
(9)		環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)に関して2年以上の実務経験を有する者	
(10)		労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者	実務経験証明E
(11)		労働基準監督官として2年以上その職務に従事した経験を有する者	実務経験証明D
(12)		第一種作業環境測定士又は第二種作業環境測定士であつて、建築物石綿含有建材調査に関して建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務を有する者	実務経験証明C + 作業環境測定士登録証の写し

建設業労働災害防止協会 奈良県支部長 殿

記載事項に虚偽等があった場合、法律に基づく処罰があつても異議申し立ては致しません。

年 月 日
申 込 者
(受講者本人氏名)



【申込書記入にあたっての注意事項】

1. この申込書に記載する氏名、生年月日等の各項目は、法律で記入する事が定められています。正確に記入して下さい。
2. 本申込書にご記入いただいた個人情報は、講習を実施するために使用するものであり、受講者の同意なしに目的以外に使用することはありません。

※下段には記載しないでください。

修了証番号	号	修了証 交付年月日	令和 年 月 日
備 考			
受講料支払方法		受付担当者	実施管理者
金融機関 窓 口 その他	No.		

申込み先 〒630-8241 奈良市高天町5-1
建設業労働災害防止協会 奈良県支部
Tel 0742-22-3345 Fax 0742-22-3346
奈良労働局長登録教習機関[奈安石第1号]